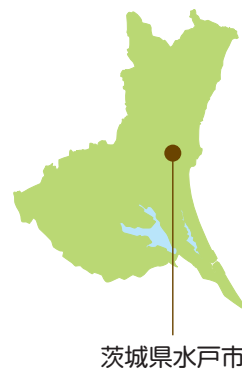


株式会社ドロップ

※2017年3月現在

代表者名	三浦 綾佳	資本金	3百万円
設立年	2013年11月27日	売上高	8百万円(2015年9月期)
事業内容	生産(トマト)、消費者直売	経営規模	畑0.5ha、生産施設2,300㎡、直売所165㎡(販売アイテム数:2種類)
従事者数	8人(うち女性7人。女性内訳:役員1人、管理職1人、一般職1人、常勤パート4人)		
女性活躍支援	[女性に配慮した取組み、実績のある制度・支援] 育児休業後の継続就業支援 [女性に配慮して取組んだ環境整備] 施設設備関係(休憩室・屋内・野外トイレ・シャワーの設置)、重労働等の業務改善		



茨城県水戸市

経営概況

(株)ドロップは、茨城県水戸市にて2,300㎡のハウスを利用しフルーツマトを生産・販売し、委託製造による加工品を取り扱う法人である。

従業員は、役員2名、正社員2名、常勤パート4名であり、男性役員1名を除き全員女性となっている。

代表の三浦綾佳氏は、非農家出身で広告代理店に勤務していたが、出産を契機に「子育てしながらでも女性が輝ける職場」を作りたいという思い

から就農を決意した。広告の仕事をしながら1年間の農業研修を経て、2013年に法人を設立。

その後は、生産計画や販売戦略を入念に構築していった。まだ2015年の農業生産開始から2シーズン目に過ぎないが、着実に売上を伸ばしている(2015年9月期802万→2016年9月期1,398万円)。

また、2017年度の売上は2016年度の2倍以上を予定しており、今後は、加工品の自社加工や加工受託まで見据え、加工施設の建設計画も進めている。

1. ブランド化戦略と消費者目線の融合

綾佳氏は前職の経験から、「良いものを作っている人は多いが、自社ブランドで売っている人は少ない」という点にチャンスを見出し、自社農産物のブランディングを行っている。

商品のパッケージやデザイン、企画については、厳しい消費者目線をもった女性社員たちが、日々話し合いを重ねている。



このような話し合いから生まれた「B級品生トマト（加工用に回していたのをあえて“生食用トマト”として販売した商品）」は、直売所で毎日100個以上売り上げる人気商品となっており、売上の増加に繋がっている。

2. パート社員から正社員、管理職へ

社員には、「農業女子プロジェクト」等が主催するイベントやマルシェに積極的に参加してもらい、他地域の農業者や消費者との直接的な繋がりやコミュニケーションを大切にしている。

このように、生産を担っている社員（パート含む）が、自ら生産した農産物を消費者に直接PRすることは大いに意味がある。そのおかげで消費者の意見を取り入れることもでき、生産技術やモチベーションの向上に繋がっていくからである。

以上の取組みから、子育て中の女性パート社員が正社員に登用されたり、管理職に抜擢されたりするなど、成果が現れている。

3. 女性の働きやすい制度により 農産物の品質向上

綾佳氏は、これまで農業分野で不足しがちであった仕組みについても「しっかりと整備していきたい」との考えをもつ。

そのため、法人設立1年目から、社会保険のみならず、育児・介護休業規程も定めるなど、女性の働きやすい制度を完備してきた。そのほかに、“フレックスタイム制度”を導入して各社員の希望に応じたり、“職場見学”で家族・親戚の理解を得たりするなど、女性社員が子育てと両立しながら就労ができる環境が整っている。

こうした体制づくりが有能な女性スタッフの獲得に繋がっており、家族理由（夫の転勤）以外で離職した社員は1人もいない。

その結果、農産物を安定した品質で生産することができるようになり、消費者からの評価にも繋がっている。

4. 女性が活躍する生産現場の実現

ドロップのトマト生産は、重労働の作業がなく、ハウス内は冬でも暖房の効いた温かい快適な環境にあり、女性が働きやすい生産現場となっている。

働き手の身長以上にトマトが伸びることもあるため、高所での作業用に車輪のついた踏み台などを準備し、必要に応じて誰でも使用できる状態になっている。

生産現場では単調な作業が多いため、有線放送を導入して作業効率の向上に努めている。さらに風呂・シャワー設備、屋内・屋外から使用できるトイレも完備し、快適な環境を提供している。

審査委員の声

経営者は自らが育児期にあることと、前職で得た「良いものを作っている人は多いが、自社ブランドで売っている人は少ない」という気づきから、“自分で作ったものを自ら売りたい”、そして“子育てと両立できる働き方をしたい”という夢の実現に向け、奮闘している。

志は、経験を活かしたブランディングと情熱により、直接取引をメインとした販路拡大と販売・生産マーケティングによる事業拡大だけでなく、女性設備・両立支援制度の早期整備に表れている。

応援したい事業体である。